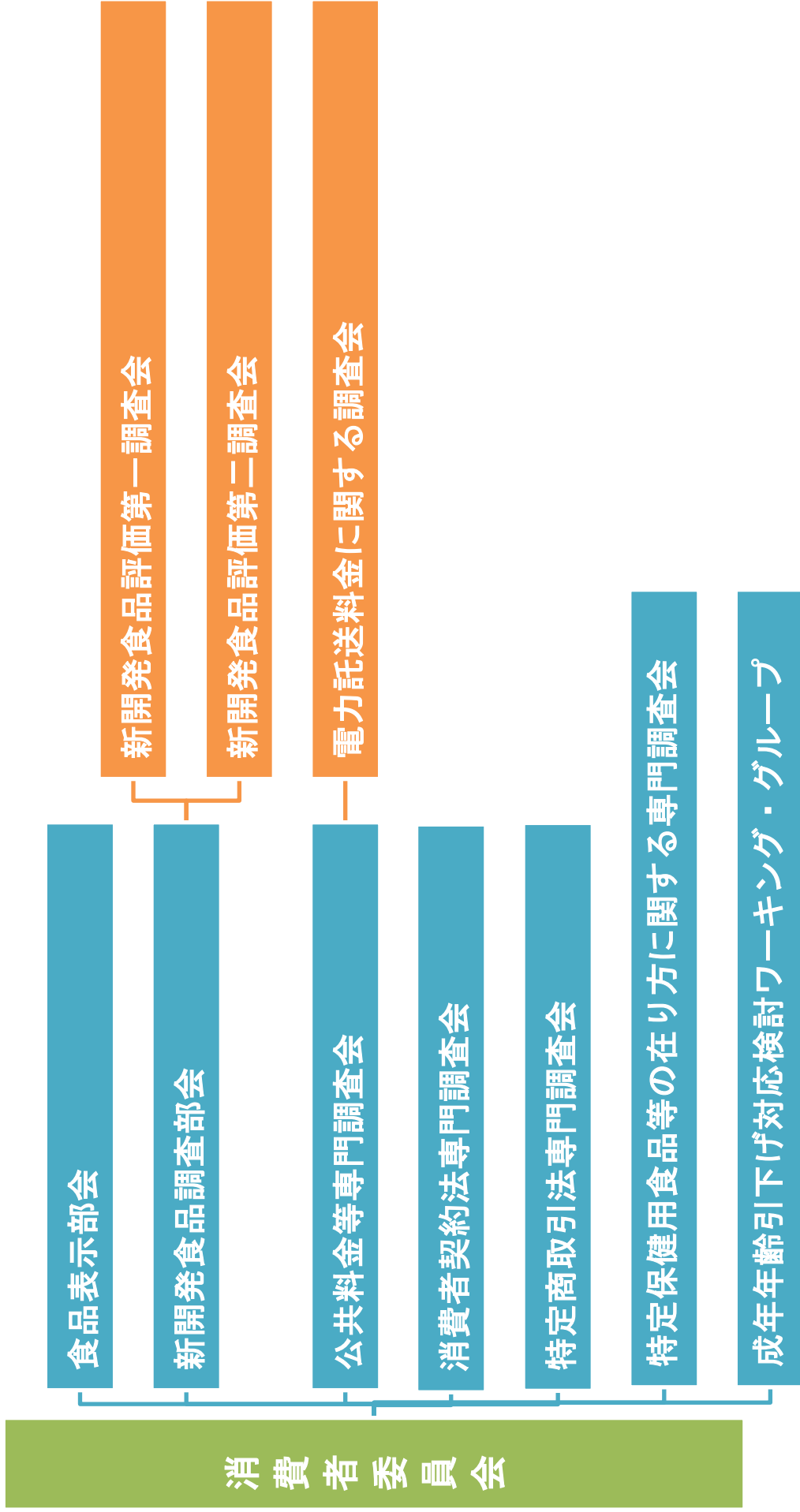


消費者委員会の審議体制



(注1) 記載している既存の下部組織は、第4次消費者委員会の発足以降に活動実績のあるもの。 2016年9月 現在

内閣府消費者委員会の活動実績（平成 21 年 9 月～平成 28 年 9 月 20 日現在）

建議 19 件

- ① 「自動車リコール制度に関する建議」（平成 22 年 8 月 27 日）
- ② 「有料老人ホームの前払金に係る契約の問題に関する建議」（平成 22 年 12 月 17 日）
- ③ 「地方消費者行政の活性化に向けた対応策についての建議」（平成 23 年 4 月 15 日）
- ④ 「マンションの悪質な勧誘の問題に関する建議」（平成 23 年 5 月 13 日）
- ⑤ 「消費者安全行政の抜本的強化に向けた対応策についての建議」（平成 23 年 7 月 22 日）
- ⑥ 「住宅リフォームに関する消費者問題への取組についての建議」（平成 23 年 8 月 26 日）
- ⑦ 「エステ・美容医療サービスに関する消費者問題についての建議」（平成 23 年 12 月 21 日）
- ⑧ 「公共料金問題についての建議」（平成 24 年 2 月 28 日）
- ⑨ 「地方消費者行政の持続的な展開とさらなる充実・強化に向けた支援策についての建議」（平成 24 年 7 月 24 日）
- ⑩ 「「健康食品」の表示等の在り方に関する建議」（平成 25 年 1 月 29 日）
- ⑪ 「消費者事故未然防止のための情報周知徹底に向けた対応策についての建議」（平成 25 年 2 月 12 日）
- ⑫ 「地方消費者行政の体制整備の推進に関する建議」（平成 25 年 8 月 6 日）
- ⑬ 「詐欺的投資勧誘に関する消費者問題についての建議」（平成 25 年 8 月 6 日）
- ⑭ 「クレジットカード取引に関する消費者問題についての建議」（平成 26 年 8 月 26 日）
- ⑮ 「教育・保育施設等における事故情報の収集及び活用に関する建議」（平成 26 年 11 月 4 日）
- ⑯ 「美容医療サービスに係るホームページ及び事前説明・同意に関する建議」（平成 27 年 7 月 7 日）
- ⑰ 「電子マネーに関する消費者問題についての建議」（平成 27 年 8 月 18 日）
- ⑱ 「商業施設内の遊戯施設における消費者安全に関する建議」（平成 27 年 8 月 28 日）
- ⑲ 「健康食品の表示・広告の適正化に向けた対応策と、特定保健用食品の制度・運用見直しについての建議」（平成 28 年 4 月 12 日）

建議以外の意見表明（提言、意見等）69 件

- (1) 「地方消費者行政の充実強化に向けて」（平成 21 年 12 月 14 日）
- (2) 「消費者基本計画策定に向けての意見」（平成 22 年 3 月 3 日）
- (3) 「消費者基本計画の検証・評価・監視についての視点」（平成 22 年 3 月 25 日）
- (4) 「未公開株等投資詐欺被害対策について（提言）」（平成 22 年 4 月 9 日）
- (5) 「消費者安全法に基づく国会報告について今後重視されるべき基本的視点」（平成 22 年 6 月 25 日）

- (6) 「こんにやく入りゼリーによる窒息事故への対応及び食品の形状・物性面での安全性についての法整備に関する提言」(平成 22 年 7 月 23 日)
- (7) 「決済代行業者を経由したクレジットカード決済によるインターネット取引の被害対策に関する提言」(平成 22 年 10 月 22 日)
- (8) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 23 年 3 月 4 日)
- (9) 「公益通報者保護制度の見直しについての意見」(平成 23 年 3 月 11 日)
- (10) 「消費者基本計画の平成 22 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しについての意見」(平成 23 年 6 月 10 日)
- (11) 「消費者行政体制の一層の強化について－「国民生活センターの在り方を見直しに係るタスクフォース」中間整理についての意見－」(平成 23 年 6 月 10 日)
- (12) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 23 年 6 月 24 日)
- (13) 「「国民生活センターの在り方を見直し」に関する検討についての意見」(平成 23 年 7 月 15 日)
- (14) 「原料原産地表示拡大の進め方についての意見」(平成 23 年 8 月 12 日)
- (15) 「特定保健用食品の表示許可制度についての提言」(平成 23 年 8 月 12 日)
- (16) 「「健康食品の表示の在り方」に関する中間整理」(平成 23 年 8 月 23 日)
- (17) 「集团的消費者被害救済制度の今後の検討に向けての意見」(平成 23 年 8 月 26 日)
- (18) 「個人情報保護制度について」(平成 23 年 8 月 26 日)
- (19) 「消費者契約法の改正に向けた検討についての提言」(平成 23 年 8 月 26 日)
- (20) 「貴金属等の訪問買取り被害抑止と特定商取引法改正についての提言」(平成 23 年 11 月 11 日)
- (21) 「「国民生活センターの在り方を見直しに関する検証会議」中間取りまとめ(座長試案)についての意見」(平成 23 年 12 月 2 日)
- (22) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 24 年 2 月 14 日)
- (23) 「消費者基本計画の平成 23 年度の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」(平成 24 年 3 月 27 日)
- (24) 「住宅用太陽光発電システムの販売等に係る消費者問題についての提言」(平成 24 年 3 月 27 日)
- (25) 「違法ドラッグ対策に関する提言」(平成 24 年 4 月 24 日)
- (26) 「委員長声明－家庭用電気料金値上げに係る認可申請について－」(平成 24 年 5 月 10 日)
- (27) 「消費者基本計画の改定素案(平成 24 年 4 月)等に対する意見」(平成 24 年 5 月 29 日)
- (28) 「「健康食品の表示等の在り方」に関する考え方～健康食品の利用者アンケートの分析結果を踏まえて～」(平成 24 年 6 月 5 日)
- (29) 「「消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」に関する意見」(平成 24 年 6 月 12 日)
- (30) 「東京電力の家庭用電気料金値上げ認可申請に関する消費者委員会としての現時点の考え方」(平成 24 年 6 月 19 日)

- (31) 「東京電力の家庭用電気料金の値上げ認可申請に対する意見」(平成 24 年 7 月 13 日)
- (32) 「医療機関債に関する消費者問題についての提言」(平成 24 年 9 月 4 日)
- (33) 「電気通信事業者の販売勧誘方法の改善に関する提言」(平成 24 年 12 月 11 日)
- (34) 「消費者教育の推進に関する基本方針の策定に向けた意見」(平成 24 年 12 月 25 日)
- (35) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」
(平成 25 年 2 月 26 日)
- (36) 「関西電力及び九州電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 3 月 19 日)
- (37) 「消費者基本計画の改定素案(平成 25 年 4 月)等に対する意見」(平成 25 年 5 月 28 日)
- (38) 「消費者白書」及び「消費者安全法に基づく国会報告」への意見(平成 25 年 6 月 25 日)
- (39) 「公益通報者保護制度に関する意見～消費者庁の実態調査を踏まえた今後の取組について～」
(平成 25 年 7 月 23 日)
- (40) 「東北電力及び四国電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」(平成 25 年 7 月 30 日)
- (41) 「公共料金問題に関する提言～公共料金等専門調査会報告を受けて～」(平成 25 年 7 月 30 日)
- (42) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」
(平成 25 年 7 月 31 日)
- (43) 「インターネットを通じた消費者の財産被害問題に関する消費者委員会としての現時点の考え方」
(平成 25 年 8 月 27 日)
- (44) 「商品先物取引における不招請勧誘禁止規制に関する意見」(平成 25 年 11 月 12 日)
- (45) 「消費税率の引上げに伴う定形郵便物等の上限料金の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 25 年 11 月 19 日)
- (46) 「「食品表示等適正化対策」に対する意見」(平成 25 年 12 月 17 日)
- (47) 「消費税率の引上げに伴う J T のたばこ小売価格の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 2 月 18 日)
- (48) 「消費税率の引上げに伴う鉄道運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 2 月 18 日)
- (49) 「消費税率の引上げに伴うバス運賃の改定案に関する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 2 月 18 日)
- (50) 「消費税率の引上げに伴う東京都特別区に係るタクシー運賃の改定案に関する消費者委員会の意見
について」(平成 26 年 2 月 18 日)
- (51) 「クラウドファンディングに係る制度整備に関する意見」(平成 26 年 2 月 25 日)
- (52) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画の見直しに向けての意見」
(平成 26 年 2 月 25 日)
- (53) 「中部電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」
(平成 26 年 4 月 8 日)
- (54) 「商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制の緩和策に対する意見」(平成 26 年 4 月 8 日)
- (55) 「適格機関投資家等特例業務についての提言」(平成 26 年 4 月 22 日)

- (56) 「消費者基本計画の改定素案（平成 26 年 5 月）等に対する意見」（平成 26 年 5 月 27 日）
- (57) 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に関する意見」（平成 26 年 7 月 15 日）
- (58) 「いわゆる名簿屋等に関する今後検討すべき課題についての意見」（平成 26 年 9 月 9 日）
- (59) 「北海道電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成 26 年 10 月 7 日）
- (60) 「次期消費者基本計画の素案（平成 27 年 2 月）等に対する意見」（平成 27 年 2 月 17 日）
- (61) 「関西電力による家庭用電気料金値上げ認可申請に対する消費者委員会の意見について」（平成 27 年 5 月 8 日）
- (62) 「東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の提供する特定電気通信役務の基準料金指数の設定」等に関する消費者委員会の意見」（平成 27 年 6 月 16 日）
- (63) 「消費者基本計画の実施状況に関する検証・評価及び計画行程表の改定に向けての意見」（平成 28 年 2 月 24 日）
- (64) 「東京電力による電気料金値上げ後のフォローアップに関する消費者委員会意見について」（平成 28 年 4 月 26 日）
- (65) 「電力小売自由化について注視すべき論点」に関する消費者委員会意見」（平成 28 年 5 月 17 日）
- (66) 「消費者基本計画行程表の改定素案（平成 28 年 4 月）に対する意見」（平成 28 年 5 月 24 日）
- (67) 「若年層を中心とした消費者教育の効果的な推進に関する提言」（平成 28 年 6 月 28 日）
- (68) 「消費者庁等における各種試行を踏まえた今後の取組に関する意見」（平成 28 年 8 月 23 日）
- (69) 「スマホゲームに関する消費者問題についての意見～注視すべき観点～」（平成 28 年 9 月 20 日）

答申（設置法第 6 条第 2 項第 2 号の規定に基づくもの） 3 件

- (1) 「不当景品類及び不当表示防止法上の不当表示規制の実効性を確保するための課徴金制度の導入等の違反行為に対する措置の在り方について（答申）」（平成 26 年 6 月 10 日）
- (2) 「消費者契約法の規律の在り方について（答申）」（平成 28 年 1 月 7 日）
- (3) 「特定商取引法の規律の在り方について（答申）」（平成 28 年 1 月 7 日）